



厚生労働省

沖縄労働局

Okinawa Labour Bureau

平成28年 8 月23日

浦崎沖縄県副知事と待鳥沖縄労働局長が主要労使団体に対して「働き方改革」の更なる推進に関する要請を行いました。

「働き方改革」は、政府が掲げる「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月2日閣議決定）において、一億総活躍社会の実現に向けた「最大のチャレンジ」であり、横断的に取り組むべき重要な課題であると位置付けられています。また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015改訂版）」（平成27年12月24日閣議決定）及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」（平成28年6月2日閣議決定）においても、地域の実情に即した「働き方改革」を推進していくことを盛り込んでいます。

沖縄においては、平成27年2月4日に沖縄県知事と沖縄労働局長から、県内主要使用者団体及び労働団体に対して直接、「働き方改革」の実現に向けた取組の要請を行ったところではありますが、今般、更なる地域の気運の醸成を図るため、沖縄県知事と沖縄労働局長連名の「働き方改革」の推進に関する要請書を浦崎沖縄県副知事と待鳥沖縄労働局長が主要労使団体計8団体に対して直接手交して、「働き方改革」の推進に向けた取組を図っていただくよう要請しました。

◎ 要請先団体

労働団体	日本労働組合総連合会沖縄県連合会（大城紀夫会長）
使用者団体	一般社団法人沖縄県経営者協会（安里昌利会長）
	沖縄県商工会議所連合会（國場幸一会長）
	沖縄県商工会連合会（當山憲一会長）
	沖縄県中小企業団体中央会（津波古勝三会長）
	公益社団法人沖縄県工業連合会（呉屋守章会長）
	沖縄県中小企業家同友会（小渡玠代表理事）
	一般社団法人沖縄県労働基準協会（古波津昇会長）

【労働団体要請】



大城連合会会長へ要請書手交



連合と県、労働局の意見交換

【使用者団体要請】



安里経営者協会会長へ要請書手交



仲田商工会議所連合会常任幹事へ要請書手交



福里商工会連合会副会長へ要請書手交



津波古中小企業団体中央会会長へ要請書手交



呉屋工業会連合会会長へ要請書手交



小渡中小企業家同友会代表理事へ要請書手交



古波津労働基準協会会長へ要請書手交



【業界団体の事例説明】



沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合の取組を説明する同組合中村専務理事